

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年5月2日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)

【会社名】 ゲンキー株式会社

【英訳名】 Genky Stores, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤永賢一

【本店の所在の場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山形浩幸

【最寄りの連絡場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山形浩幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連 結累計期間	第21期 第3四半期 連 結累計期間	第20期 第3四半期 連 結会計期間	第21期 第3四半期 連 結会計期間	第20期
会計期間	自 平成21年 6月21日 至 平成22年 3月20日	自 平成22年 6月21日 至 平成23年 3月20日	自 平成21年 12月21日 至 平成22年 3月20日	自 平成22年 12月21日 至 平成23年 3月20日	自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日
売上高 (千円)	29,692,878	37,302,795	10,085,839	12,755,384	41,247,851
経常利益 (千円)	876,266	1,256,083	207,282	530,154	1,225,313
四半期(当期)純利益 (千円)	480,032	647,732	116,022	304,453	656,095
純資産額 (千円)			5,464,313	6,532,691	6,024,102
総資産額 (千円)			18,747,123	21,042,855	18,991,261
1株当たり純資産額 (円)			1,761.58	1,897.76	1,752.33
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	156.23	188.69	37.44	88.69	211.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	155.37	187.67	37.29	88.01	210.24
自己資本比率 (%)			29.1	31.0	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	340,129	1,571,448			1,361,342
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,053,822	1,743,014			1,443,689
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	739,328	250,998			480,578
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			857,426	1,309,455	1,230,023
従業員数 (名)			375	381	395

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 平成21年12月21日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって分割しております。なお、第20期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に分割があったものとして計算しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数(名)	381(1,086)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、()内にパートタイマーおよびアルバイト(1日8時間換算、当第3四半期連結会計期間平均雇用人数)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数(名)	379(1,078)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、()内にパートタイマーおよびアルバイト(1日8時間換算、当第3四半期会計期間平均雇用人数)を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入および販売の状況】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、商品区分別に事業の状況を記載しております。

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)	前年同四半期比(%)
食品(千円)	5,454,086	130.7
雑貨(千円)	1,618,392	117.0
化粧品(千円)	1,498,727	97.8
医薬品(千円)	1,095,151	121.5
その他(千円)	252,782	124.9
合計(千円)	9,919,141	121.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(a) 地区別売上高

当第3四半期連結会計期間の販売実績を地区別に示すと、次のとおりであります。

都道府県	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)		
	店舗数(店)	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
福井県	40	5,523,521	122.3
岐阜県	19	4,481,517	128.3
愛知県	7	1,601,851	143.1
石川県	6	1,148,493	119.8
合計	72	12,755,384	126.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 商品別売上高

当第3四半期連結会計期間の販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)	前年同四半期比(%)
食品(千円)	6,688,940	133.6
化粧品(千円)	2,033,616	113.3
雑貨(千円)	2,087,472	125.1
医薬品(千円)	1,603,992	119.6
その他(千円)	341,362	123.8
合計(千円)	12,755,384	126.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 業態別売上高

当第3四半期連結会計期間の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)	前年同四半期比(%)
メガドラッグストア(千円)	11,782,739	128.1
ドラッグストア(千円)	772,322	102.9
その他(ゲンキーネット)(千円)	200,322	144.6
合計(千円)	12,755,384	126.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(d) 単位当たりの売上高

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)	前年同四半期比(%)	
売上高(千円)	12,755,384	126.5	
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	127,001.96	109.4
	1㎡当たり期間売上高(千円)	100.43	115.6
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,453	123.8
	1人当たりの期間売上高(千円)	8,778.65	102.2

(注) 1. 従業員数はパートタイマーおよびアルバイト(1日8時間換算)を含めて表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年12月21日～平成23年3月20日)におけるわが国の経済は、企業収益において一部改善が見られるものの、円高の進行、株式市場の低迷、雇用情勢の悪化を背景とした景気の先行き不透明感から、依然として厳しい状況で推移しております。

当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く経営環境につきましても、雇用不安や所得の伸び悩みなどから消費マインドは一段と冷え込み、また薬事法の改正に伴う異業種の参入を含めたオーバーストアの状況も重なって、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「メガドラッグストア」業態での店舗展開を強化し、ドミナントエリア構築に邁進いたしました。その結果、福井県及び岐阜県における地域シェアが高まったことで、既存店における来店客数が前年同期比113.4%と伸長いたしました。また、毎週月曜日から金曜日までチラシによる日替り販売を実施したことで、生活必需品をより低価格で買い求めたいとするお客様のニーズに応えてまいりました。

新規出店につきましては、メガドラッグストアを岐阜県に2店舗出店いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、メガドラッグストア53店舗、ドラッグストア19店舗の合計72店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は127億55百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ26億69百万円(26.5%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益5億30百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ3億22百万円(155.8%)の増加、四半期純利益は3億4百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ1億88百万円(162.4%)の増加となりました。

次に、当第3四半期連結会計期間における業態別の売上高をみますと、「メガドラッグストア」117億82百万円、「ドラッグストア」7億72百万円、「その他」2億円となりました。また、商品別の内訳では、食品66億88百万円、化粧品20億33百万円、雑貨20億87百万円、医薬品16億3百万円、その他3億41百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は210億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億51百万円増加しました。その主な要因は、商品の増加4億96百万円、有形固定資産の増加8億47百万円であります。また、負債合計は145億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億43百万円増加しました。その主な要因は、買掛金の増加5億90百万円、ポイント引当金の増加2億79百万円、長期借入金の増加3億99百万円、資産除去債務の計上3億82百万円であります。純資産は65億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して4億53百万円増加し、13億9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益5億30百万円に、減価償却費等の増加要因と、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等の減少要因が加減され、プラス8億41百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ12億70百万円増加いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出3億55百万円等があったことにより、マイナス4億20百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ66百万円減少いたしました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出3億5百万円があったことにより、32百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ6億57百万円減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当社グループは、商圈の拡大と収益力の向上を図る目的で店舗を中心に設備投資を行ってまいりました。当第3四半期連結会計期間における設備投資は、新規出店のメガドラッグストア2店舗を中心に総額5億65百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却の計画はありません。

なお、第2四半期連結会計期間末において、実施中又は計画中であった重要な新設のうち、当第3四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		増加面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
海津店	岐阜県海津市	販売設備	350,000	307,094	借入金	平成20年7月	平成23年3月	2,475
合計			350,000	307,094				2,475

(注) 1 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 店舗の増加予定面積は、売場面積を示しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月2日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,800	3,432,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,432,800	3,432,800		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権
 定時株主総会の特別決議(平成16年9月16日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月20日)
新株予約権の数(個)	328 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	65,600 (注) 1、2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき2,825(注) 2、3
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成23年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,825 資本組入額 1,412.5 (注) 2、3
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役または監査役を退任した場合以外、または、従業員が定年を理由に当社を退職した場合以外でその地位を喪失した場合は、権利を喪失する。 被付与者が禁固刑以上の刑に処せられた場合、及び所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合は、権利を喪失する。 被付与者が死亡により当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った場合には、その相続人が権利を相続する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 平成16年12月1日開催の取締役会決議により、平成17年2月10日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しており、分割による調整後の数または金額を記載しております。
3. 平成21年10月5日開催の取締役会決議により、平成21年12月21日付で1株につき100株の割合をもって株式を分割しており、分割による調整後の数または金額を記載しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

定時株主総会の特別決議(平成21年9月17日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月20日)
新株予約権の数(個)	965 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96,500 (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき940 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成23年11月1日から 平成28年10月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 940 資本組入額 470(注) 2
新株予約権の行使の条件	被付与者が、本新株予約権の権利行使において、当社の取締役及び従業員、もしくは当子会社の取締役たる地位であることを要する。ただし、被付与者が任期満了による退任、定年による退職、その他正当な理由があると認められた場合には、引続き本新株予約権を行使することができる。 被付与者が死亡により、当社の取締役及び従業員、もしくは当社子会社の取締役たる地位を失った場合には、本新株予約権の相続人が本新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 平成21年10月5日開催の取締役会決議により、平成21年12月21日付で1株につき100株の割合をもって株式を分割しており、分割による調整後の数または金額を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年12月21日～ 平成23年3月20日	-	3,432,800	-	1,020,737	-	824,391

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,432,400	34,324	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,432,800		
総株主の議決権		34,324	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権24個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は67株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,151	1,111	1,157	1,130	1,138	1,209	1,320	1,455	1,480
最低(円)	1,023	1,025	1,012	1,060	1,060	1,130	1,160	1,225	995

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年12月21日から平成22年3月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年6月21日から平成22年3月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年12月21日から平成23年3月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年6月21日から平成23年3月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年12月21日から平成22年3月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年6月21日から平成22年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年12月21日から平成23年3月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年6月21日から平成23年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,455	1,230,023
売掛金	88,014	67,216
商品	5,993,850	5,497,733
貯蔵品	11,895	14,992
その他	787,837	618,735
流動資産合計	8,191,054	7,428,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,569,716	6,747,010
その他(純額)	2,281,038	2,256,159
有形固定資産合計	1 9,850,754	1 9,003,169
無形固定資産		
その他	111,344	120,297
無形固定資産合計	111,344	120,297
投資その他の資産		
その他	2,939,701	2,489,093
貸倒引当金	50,000	50,000
投資その他の資産合計	2,889,701	2,439,093
固定資産合計	12,851,800	11,562,560
資産合計	21,042,855	18,991,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,380,546	5,790,238
1年内返済予定の長期借入金	1,825,277	1,835,655
未払法人税等	429,401	440,483
賞与引当金	75,731	39,354
ポイント引当金	840,853	560,968
その他	1,102,775	1,226,782
流動負債合計	10,654,583	9,893,482
固定負債		
長期借入金	3,372,585	2,973,008
資産除去債務	382,187	-
その他	100,807	100,667
固定負債合計	3,855,580	3,073,675
負債合計	14,510,163	12,967,158

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,020,737	1,020,737
資本剰余金	824,391	824,391
利益剰余金	4,675,866	4,174,026
自己株式	73	-
株主資本合計	6,520,921	6,019,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,419	3,745
評価・換算差額等合計	6,419	3,745
新株予約権	18,189	8,692
純資産合計	6,532,691	6,024,102
負債純資産合計	21,042,855	18,991,261

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成22年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成23年3月20日)
売上高	29,692,878	37,302,795
売上原価	23,278,058	29,493,229
売上総利益	6,414,820	7,809,565
販売費及び一般管理費	₁ 5,717,513	₁ 6,795,713
営業利益	697,307	1,013,852
営業外収益		
受取利息	5,100	5,636
受取賃貸料	82,562	91,040
受取手数料	184,340	214,681
その他	48,407	72,396
営業外収益合計	320,410	383,755
営業外費用		
支払利息	52,527	37,292
賃貸費用	82,410	86,812
その他	6,513	17,418
営業外費用合計	141,451	141,524
経常利益	876,266	1,256,083
特別利益		
投資有価証券売却益	-	217
特別利益合計	-	217
特別損失		
固定資産売却損	1,000	-
固定資産除却損	20,174	44
減損損失	28,352	9,329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104,513
特別損失合計	49,526	113,887
税金等調整前四半期純利益	826,740	1,142,413
法人税、住民税及び事業税	475,440	723,819
法人税等調整額	128,733	229,138
法人税等合計	346,707	494,680
少数株主損益調整前四半期純利益	-	647,732
四半期純利益	480,032	647,732

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
売上高	10,085,839	12,755,384
売上原価	7,974,223	10,072,954
売上総利益	2,111,616	2,682,430
販売費及び一般管理費	¹ 1,960,618	¹ 2,230,592
営業利益	150,997	451,837
営業外収益		
受取利息	1,721	1,941
受取賃貸料	28,336	29,857
受取手数料	53,459	77,974
その他	22,801	13,997
営業外収益合計	106,319	123,770
営業外費用		
支払利息	20,126	13,877
賃貸費用	27,793	28,954
その他	2,114	2,621
営業外費用合計	50,034	45,454
経常利益	207,282	530,154
特別損失		
減損損失	8,601	-
特別損失合計	8,601	-
税金等調整前四半期純利益	198,680	530,154
法人税、住民税及び事業税	124,707	280,406
法人税等調整額	42,049	54,705
法人税等合計	82,658	225,700
少数株主損益調整前四半期純利益	-	304,453
四半期純利益	116,022	304,453

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成22年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成23年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	826,740	1,142,413
減価償却費	632,226	746,199
株式報酬費用	5,516	9,496
投資有価証券売却損益(は益)	-	217
固定資産売却損益(は益)	1,000	-
固定資産除却損	20,174	44
減損損失	28,352	9,329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104,513
賞与引当金の増減額(は減少)	52,073	36,377
ポイント引当金の増減額(は減少)	70,720	279,884
受取利息及び受取配当金	5,157	6,971
支払利息	52,527	37,292
売上債権の増減額(は増加)	11,443	20,798
たな卸資産の増減額(は増加)	1,046,954	493,020
仕入債務の増減額(は減少)	177,117	590,307
その他	182,700	97,718
小計	654,244	2,337,132
利息及び配当金の受取額	644	2,880
利息の支払額	44,962	37,476
法人税等の支払額	269,797	731,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,129	1,571,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	67,505	240,000
定期預金の払戻による収入	16,005	240,000
有形固定資産の取得による支出	938,164	1,344,690
有形固定資産の売却による収入	10,000	-
無形固定資産の取得による支出	12,348	18,131
投資有価証券の取得による支出	-	100,153
投資有価証券の売却による収入	-	30,366
差入保証金の差入による支出	69,305	122,113
差入保証金の回収による収入	12,522	13,426
その他	5,027	201,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,053,822	1,743,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
長期借入れによる収入	1,750,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	1,130,337	1,310,801
株式の発行による収入	27,720	-
自己株式の取得による支出	-	73
配当金の支払額	108,054	138,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	739,328	250,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,602	79,432
現金及び現金同等物の期首残高	831,823	1,230,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	857,426	1,309,455

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成23年3月20日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は17,835千円減少し、経常利益は18,337千円減少し、税金等調整前四半期純利益は122,851千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は337,538千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成23年3月20日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日)	前連結会計年度末 (平成22年6月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,215,198千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,425,294千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成22年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成23年3月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当・賞与 2,025,499千円 賞与引当金繰入額 73,323 ポイント引当金繰入額 280,168	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当・賞与 2,302,302千円 賞与引当金繰入額 75,070 ポイント引当金繰入額 599,272
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当・賞与 656,665千円 賞与引当金繰入額 54,567 ポイント引当金繰入額 83,822	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当・賞与 739,997千円 賞与引当金繰入額 55,557 ポイント引当金繰入額 161,556

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成22年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成23年3月20日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月20日現在) 現金及び預金勘定 917,426千円 預入期間が3か月を超える定期預金 60,000 現金及び現金同等物 857,426	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月20日現在) 現金及び預金勘定 1,309,455千円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 1,309,455

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月21日
 至平成23年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,432,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 67株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社			18,189
合計			18,189

(注) 上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月15日 定時株主総会	普通株式	77,238	22.50	平成22年6月20日	平成22年9月16日	利益剰余金
平成23年1月20日 取締役会	普通株式	68,654	20.00	平成22年12月20日	平成23年3月1日	利益剰余金

(注) 平成22年9月15日定時株主総会決議の「1株当たり配当額」は、記念配当5円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月21日 至 平成22年3月20日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月21日 至 平成22年3月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月21日 至 平成22年3月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月21日 至 平成23年3月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月20日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月20日)

有価証券は、事業の運営における重要性が低いため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月20日)

資産除去債務は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日)		前連結会計年度末 (平成22年6月20日)	
1株当たり純資産額	1,897.76円	1株当たり純資産額	1,752.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成22年3月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成23年3月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	156.23円	1株当たり四半期純利益金額	188.69円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	155.37円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	187.67円

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成22年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成23年3月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	480,032	647,732
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	480,032	647,732
期中平均株式数(株)	3,072,585	3,432,748
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))		
(うち事務手数料(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(株)	17,118	18,656
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	37.44円	1株当たり四半期純利益金額	88.69円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	37.29円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	88.01円

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	116,022	304,453
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	116,022	304,453
期中平均株式数(株)	3,098,800	3,432,733
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))		
(うち事務手数料(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(株)	12,664	26,756
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成23年1月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・68,654千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年3月1日

(注) 平成22年12月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月26日

ゲンキー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成21年6月21日から平成22年6月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月21日から平成22年3月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月21日から平成22年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンキー株式会社及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月26日

ゲンキー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成22年6月21日から平成23年6月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年12月21日から平成23年3月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年6月21日から平成23年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンキー株式会社及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。